

伴走型小規模事業者支援推進事業

経済動向 調査報告書

上期調査

平成 30 年度
八戸商工会議所



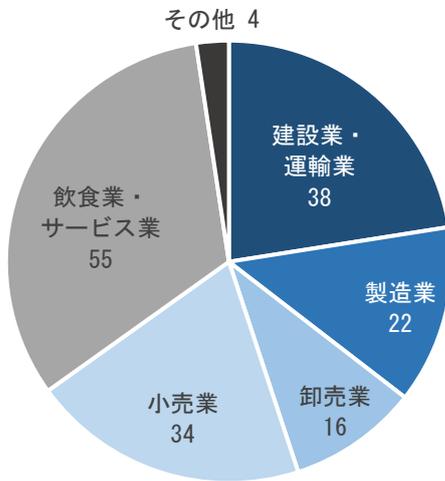
調査概要

◆「経済動向調査アンケート」概要

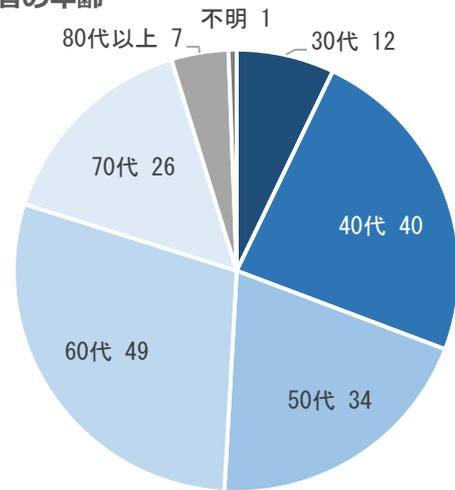
調査時期	平成30年8月20日～9月14日
調査対象	541社
調査方法	FAXによる回答
回答数・回収率	169件（31.2%）

◆回答者の属性

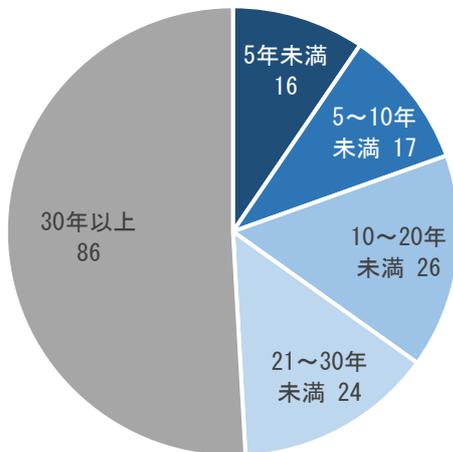
業種



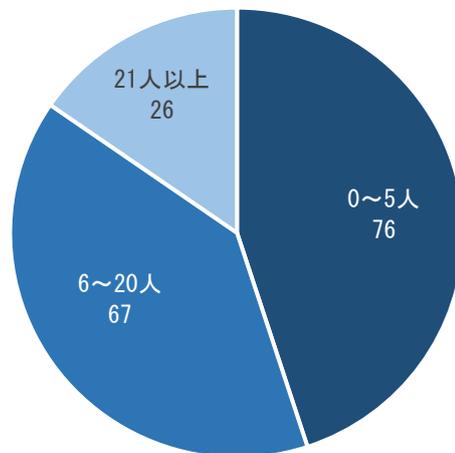
代表者の年齢



業歴



従業員数

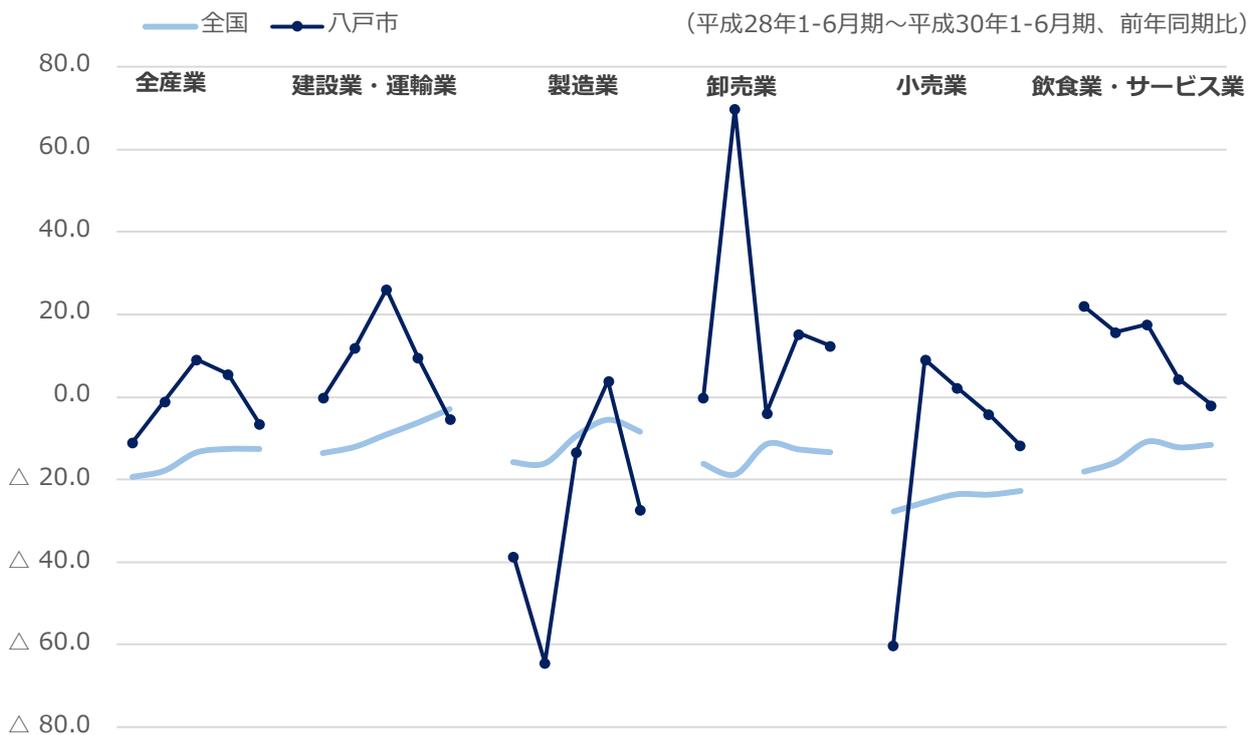


1. 景況感の全国比較

①売上高DI

ア) 業種別の推移・全国比較

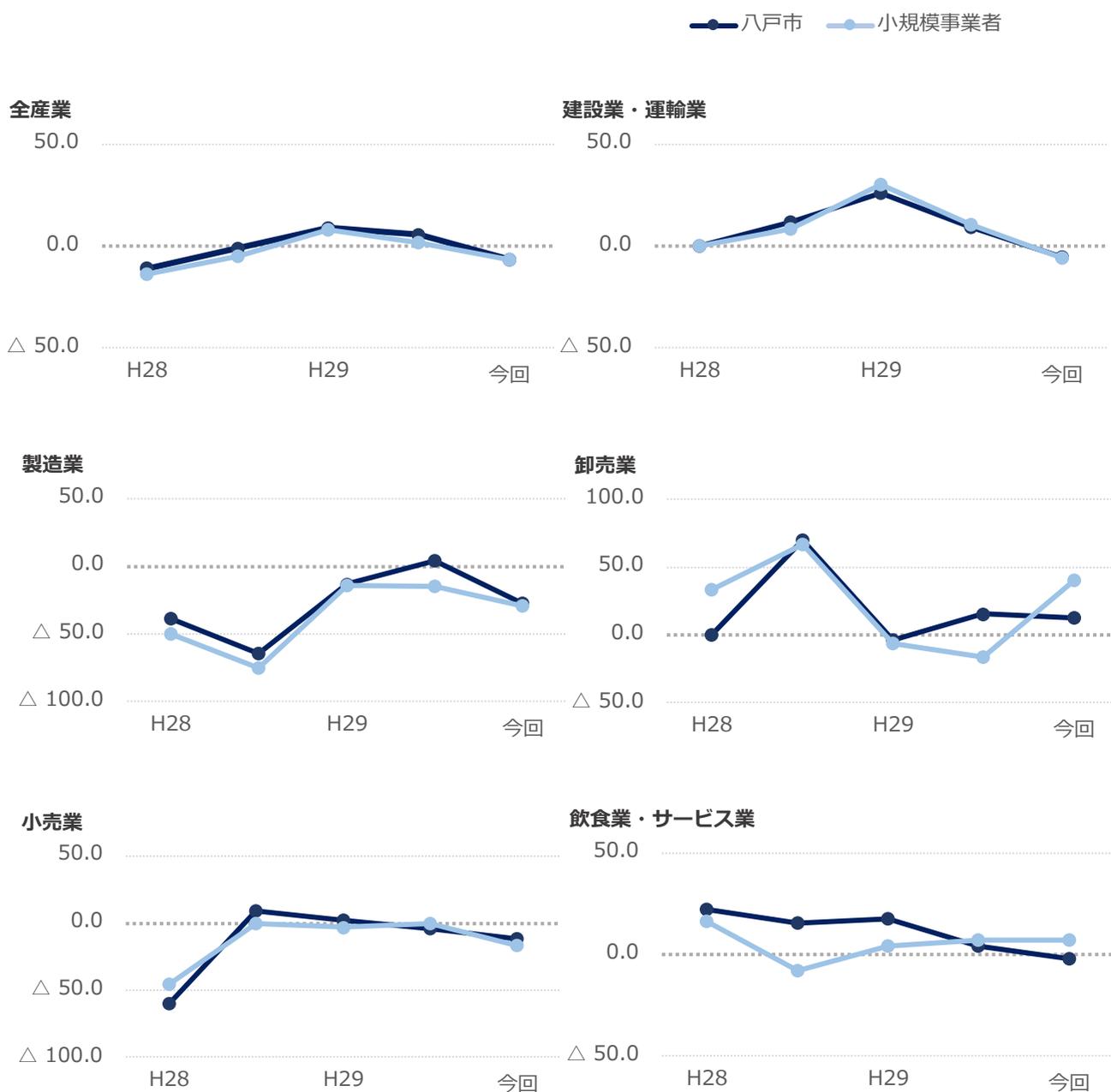
全産業の売上高DIは、前期 5.7 から△6.5（前期差 12.2 ポイント減）とマイナス値に転じた。
 産業別にみると、建設業・運輸業で△5.3（前期差 14.8 ポイント減）、製造業で△27.3（前期差 31.3 ポイント減）、卸売業で 12.5（前期差 2.9 ポイント減）、小売業で△11.8（前期差 7.6 ポイント減）、飲食業・サービス業で△1.9（前期差 6.2 ポイント減）といずれも悪化している。
 産業別に今期の数値を全国値と比較すると、建設業・運輸業と製造業では全国値を下回っているが、卸売業、小売業、飲食業・サービス業では全国値を上回っている。



イ) 業種別数値表 (直近5半期)

	全産業		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
H28.1～6期	△ 11.0	-	0.0	-	△ 38.5	-	0.0	-	△ 60.0	-	22.2	-
H28.7～12期	△ 1.1	↗	12.0	↗	△ 64.3	↘	70.0	↗	9.1	↗	15.8	↘
H29.1～6期	9.1	↗	26.1	↗	△ 13.2	↗	△ 3.8	↘	2.3	↘	17.6	↗
H29.7～12期	5.7	↘	9.5	↘	4.0	↗	15.4	↗	△ 4.2	↘	4.3	↘
H30.1～6期	△ 6.5	↘	△ 5.3	↘	△ 27.3	↘	12.5	↘	△ 11.8	↘	△ 1.9	↘
来期見通し	6.5	↗	13.5	↗	9.1	↗	△ 6.3	↘	△ 2.9	↗	12.7	↗

ウ) (参考) 業種別・規模別の推移



※全国値は、中小企業庁『中小企業景況調査報告書』より引用。なお、全国値は四半期ごとに調査しているのに対し、八戸市のアンケートは半期ごとの調査である

※建設業・運輸業について全国値は「建設業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」分類の値を使用している。

②営業利益（採算）D I

ア) 業種別の推移・全国比較

全産業の営業利益（採算）D Iは、前期△5.8から△12.0（前期差 6.2 ポイント減）と悪化した。

産業別にみると、建設業・運輸業で△13.2（前期差 13.2 ポイント減）、製造業で△27.3（前期差 19.3 ポイント減）、卸売業で△6.3（前期差 29.4 ポイント減）、小売業で△20.6（前期差 7.0 ポイント減）と悪化している。一方、飲食業・サービス業では0.0（前期差 16.7 ポイント増）と好転した。

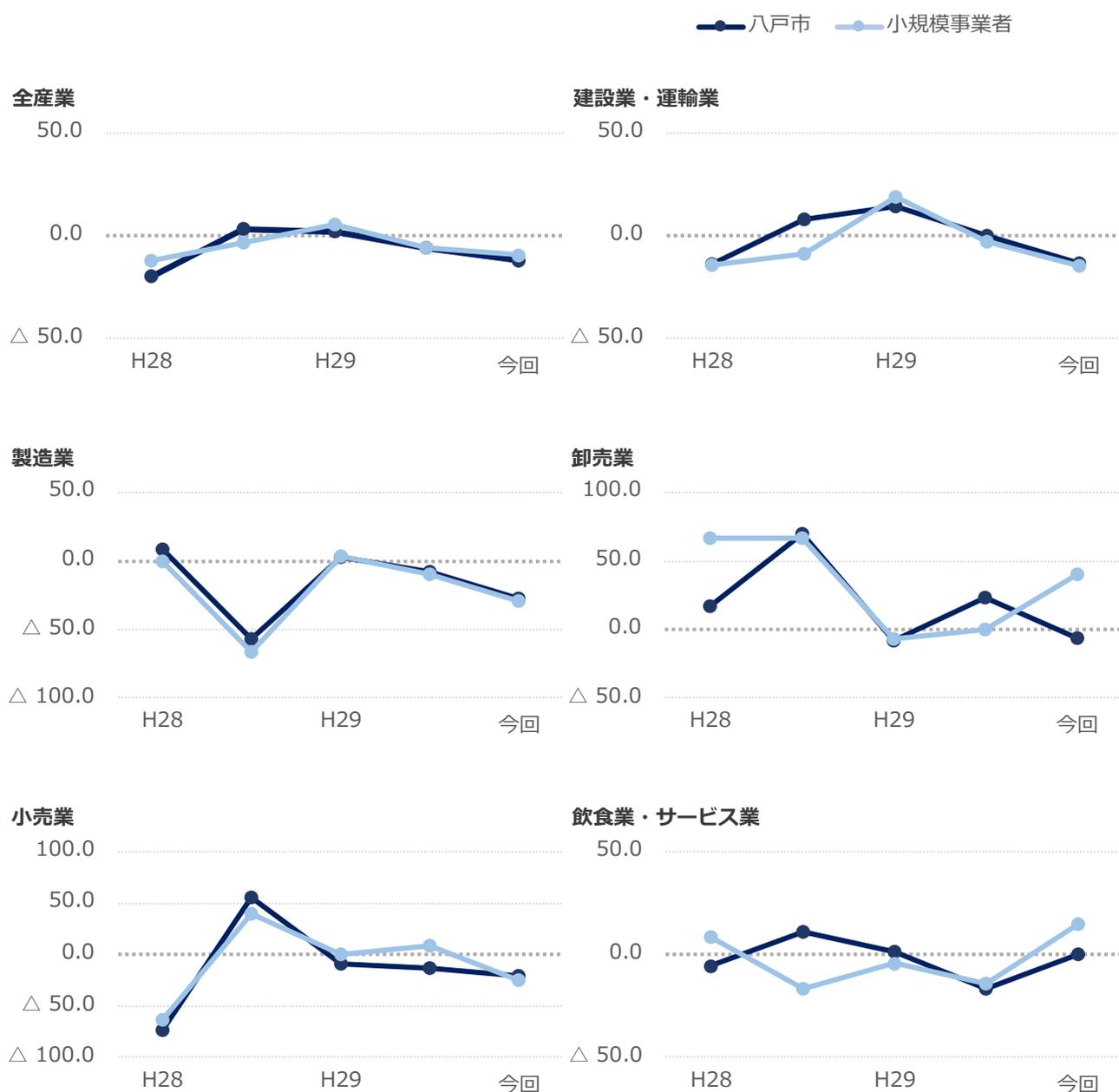
産業別に今期の数値を全国値と比較すると、建設業・運輸業と製造業では全国値を下回っているが、卸売業、小売業、飲食業・サービス業では全国値を上回っている。



イ) 業種別数値表（直近5半期）

	全産業		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
H28.1~6期	△19.8	-	△13.6	-	8.3	-	16.7	-	△73.3	-	△5.6	-
H28.7~12期	3.4	↗	8.0	↗	△57.1	↘	70.0	↗	55.6	↗	11.1	↗
H29.1~6期	2.1	↗	14.5	↗	2.6	↗	△8.0	↘	△9.3	↘	1.5	↘
H29.7~12期	△5.8	↘	0.0	↘	△8.0	↘	23.1	↗	△13.6	↘	△16.7	↘
H30.1~6期	△12.0	↘	△13.2	↘	△27.3	↘	△6.3	↘	△20.6	↘	0.0	↗
来期見通し	1.2	↗	△2.8	↗	0.0	↗	△12.5	↘	0.0	↗	10.9	↗

ウ) (参考) 業種別・規模別の推移



※全国値は、中小企業庁『中小企業景況調査報告書』より引用。なお、全国値は四半期ごとに調査しているのに対し、八戸市のアンケートは半期ごとの調査である

※建設業・運輸業について全国値は「建設業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」分類の値を使用している。

※営業利益（採算）D Iについて、当所では「営業利益（採算）」、中小企業庁は「経常利益（採算）」を質問項目としている

③資金繰りDI

ア) 業種別の推移・全国比較

全産業の資金繰りDIは、前期 $\Delta 5.8$ から $\Delta 8.9$ （前期差3.1ポイント減）と悪化した。

産業別にみると、建設業・運輸業で $\Delta 15.8$ （前期差1.2ポイント減）、製造業で $\Delta 18.2$ （前期差22.2ポイント減）、卸売業で $\Delta 6.3$ （前期差29.4ポイント減）と悪化。小売業で $\Delta 20.6$ （前期差2.1ポイント増）、飲食業・サービス業で3.7（前期差3.7ポイント増）と好転した。

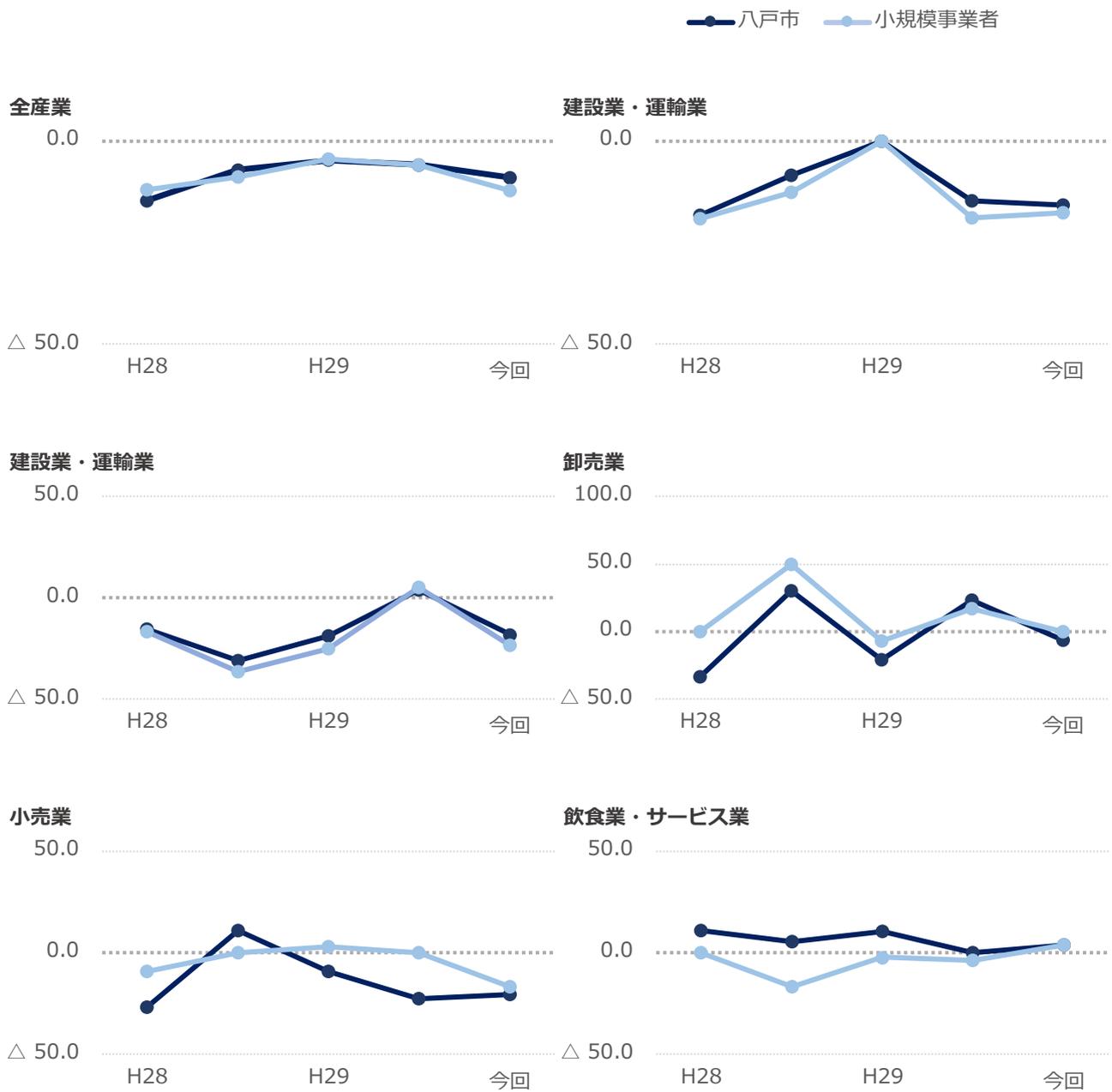
産業別に今期の数値を全国値と比較すると、卸売業と飲食業・サービス業は全国値を上回っており、建設業・運輸業、製造業、小売業では全国値を下回っている。



イ) 業種別数値表 (直近5半期)

	全産業		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
H28.1～6期	△14.6	-	△18.2	-	△15.4	-	△33.3	-	△26.7	-	11.1	-
H28.7～12期	△7.0	↗	△8.3	↗	△30.8	↘	30.0	↗	11.1	↗	5.6	↗
H29.1～6期	△4.7	↗	0.0	↗	△18.9	↗	△20.8	↘	△9.3	↘	10.6	↗
H29.7～12期	△5.8	↘	△14.6	↘	4.0	↗	23.1	↗	△22.7	↘	0.0	↘
H30.1～6期	△8.9	↘	△15.8	↘	△18.2	↘	△6.3	↘	△20.6	↗	3.7	↗

ウ) (参考) 業種別・規模別の推移



※全国値は、中小企業庁『中小企業景況調査報告書』より引用。なお、全国値は四半期ごとに調査しているのに対し、八戸市のアンケートは半期ごとの調査である

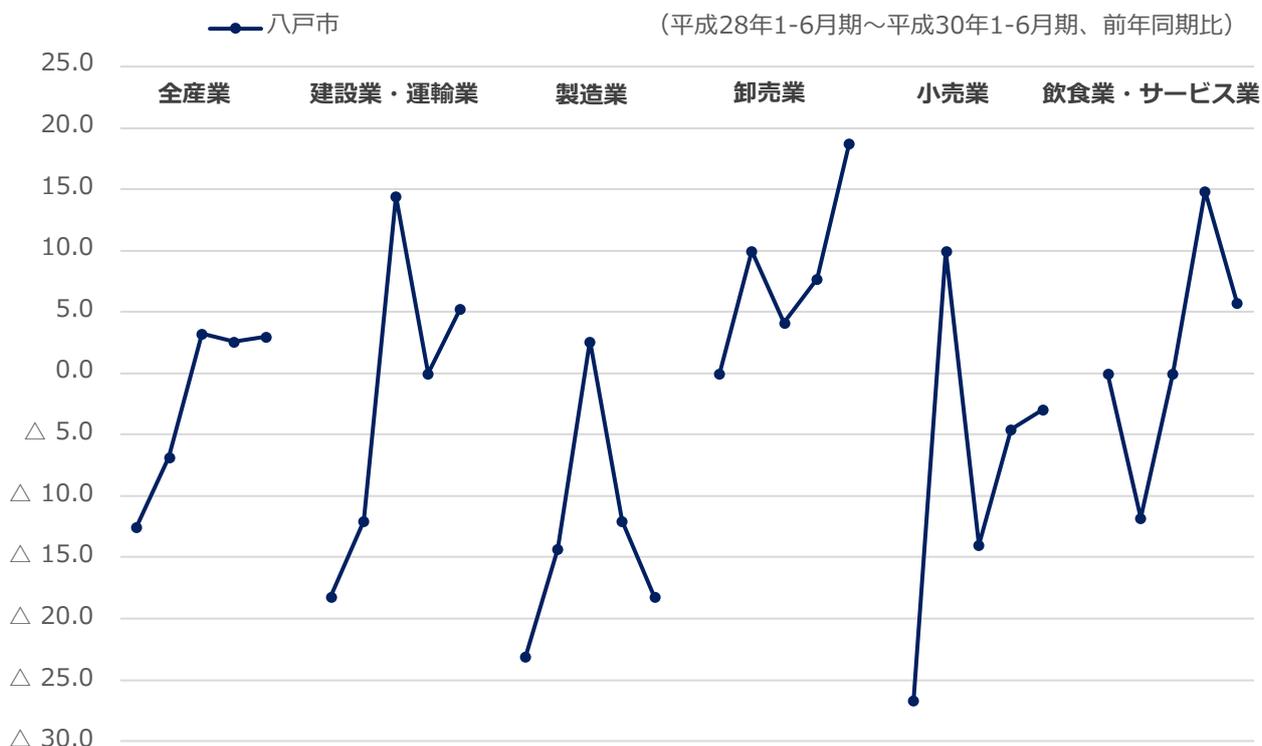
※建設業・運輸業について全国値は「建設業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」分類の値を使用している。

④従業員D I

ア) 業種別の推移

全産業の従業員D Iは、前期 2.6 から 3.0（前期差 0.4 ポイント増）と好転した。

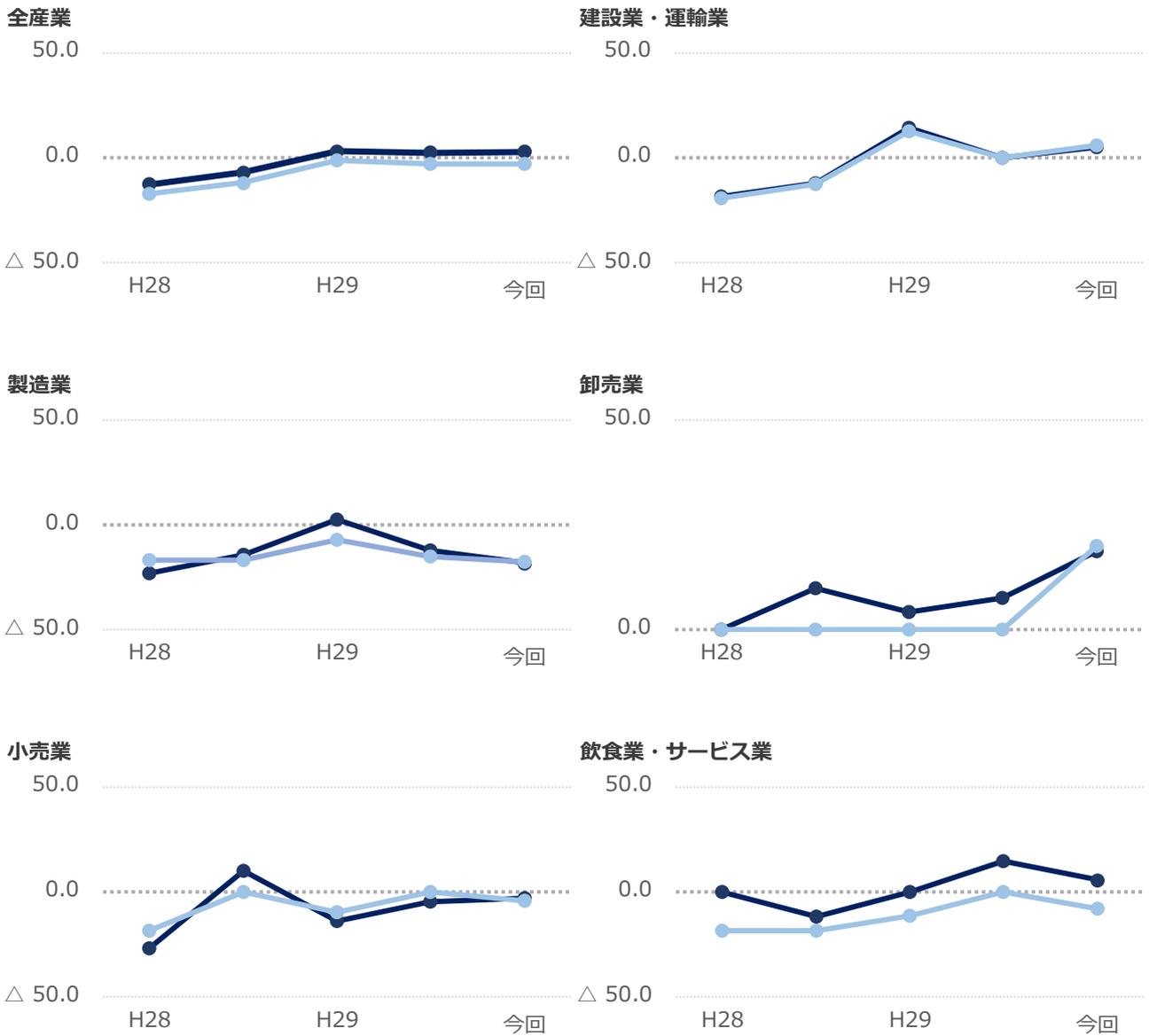
産業別にみると、建設業・運輸業で 5.3（前期差 5.3 ポイント増）、卸売業で 18.8（前期差 11.1 ポイント増）、小売業で△2.9（前期差 1.6 ポイント増）と好転。製造業で△18.2（前期差 6.2 ポイント減）、飲食業・サービス業で 5.8（前期差 9.1 ポイント減）と悪化した。



	全産業		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
H28.1～6期	△ 12.5	-	△ 18.2	-	△ 23.1	-	0.0	-	△ 26.7	-	0.0	-
H28.7～12期	△ 6.8	↗	△ 12.0	↗	△ 14.3	↗	10.0	↗	10.0	↗	△ 11.8	↘
H29.1～6期	3.2	↗	14.5	↗	2.6	↗	4.2	↘	△ 14.0	↘	0.0	↗
H29.7～12期	2.6	↘	0.0	↘	△ 12.0	↗	7.7	↗	△ 4.5	↗	14.9	↗
H30.1～6期	3.0	↗	5.3	↗	△ 18.2	↘	18.8	↗	△ 2.9	↗	5.8	↘

ウ) (参考) 業種別・規模別の推移

八戸市 小規模事業者



景気観測調査／特別調査

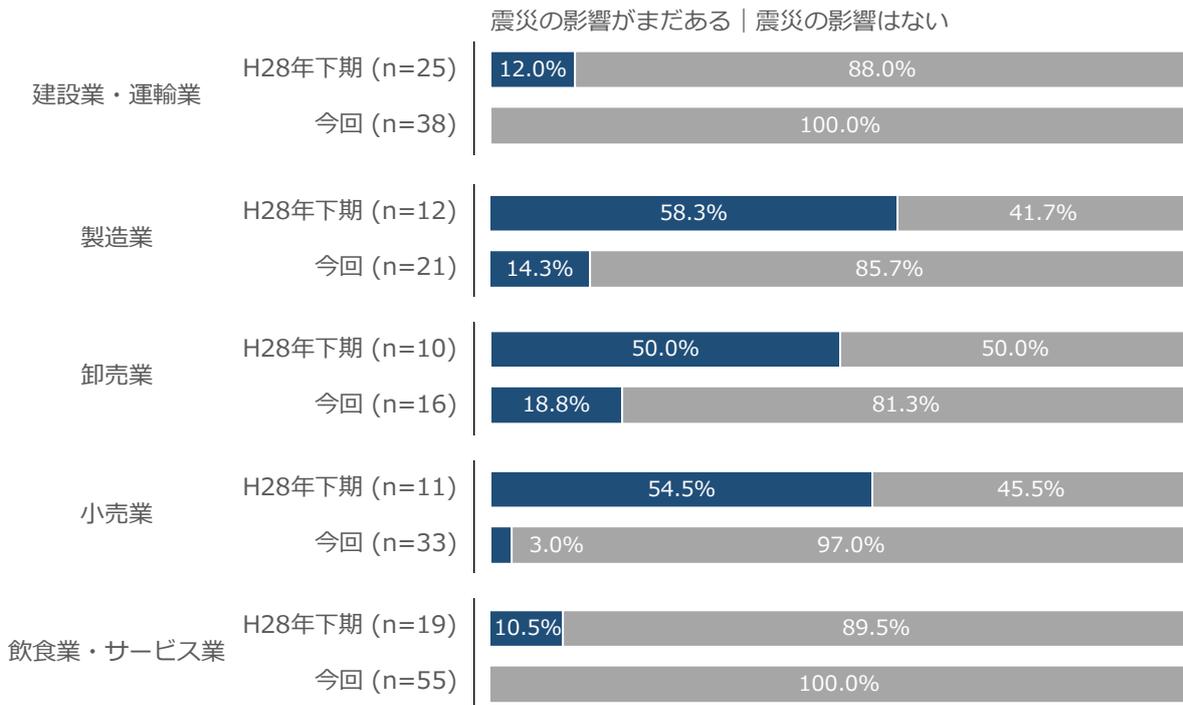
本景気観測調査では、特別調査として「東日本大震災の影響について」「補助金・制度等について」のアンケート調査を実施する。収集した情報は、事業者提供だけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立つものである。

1. 東日本大震災の影響

八戸市の事業者が東日本大震災の影響を受けているかどうかを、業種ごと、規模ごとに分析する。結果は、平成28年下期（7～12月期）の同設問と比較する。

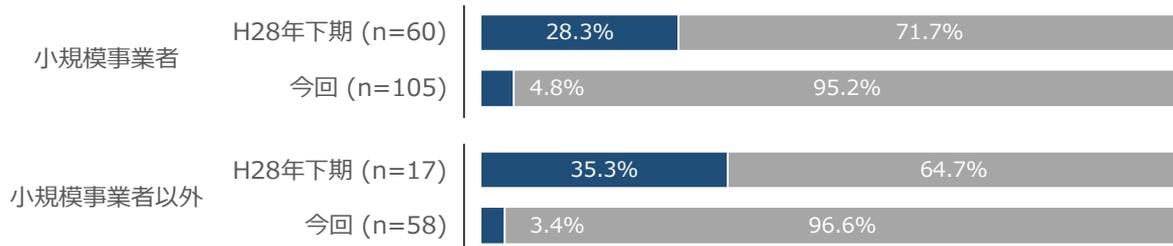
(1) 業種ごと

平成28年下期調査では、製造業、卸売業、小売業で「震災の影響がまだある」との回答が50%超あったが、今回調査ではほとんどその回答がみられなかった。



(2) 規模ごと

事業規模にかかわらず、震災の影響は減っている。



2. 補助金、制度

八戸市の事業者が、今後活用したい（関心がある）補助金や制度を業種ごと、規模ごとに分析する。

(1) 業種ごと

すべての業種で共通して「小規模事業者持続化補助金」の関心が高い。

業種別にみると、建設業・運輸業や小売業では「マル経融資」の関心が高い。製造業は、「ものづくり補助金」、卸売業は「消費税軽減税率対策補助金」、飲食業・サービス業では「IT導入補助金」の関心が高いつも高いなど、業種によって関心がある補助金が分散しているといえる。

小売業や飲食業・サービス業などで「消費税軽減税率対策補助金」の関心が低いのが若干気になる点といえる。

	建設業・ 運輸業 n=28	製造業 n=17	卸売業 n=11	小売業 n=25	飲食業・ サービス業 n=34
小規模事業者持続化補助金	39.3%	35.3%	36.4%	60.0%	47.1%
ものづくり・商業・サービス革新補助金	7.1%	58.8%	36.4%	24.0%	29.4%
IT導入補助金	17.9%	17.6%	9.1%	12.0%	29.4%
消費税軽減税率対策補助金	21.4%	29.4%	45.5%	20.0%	17.6%
省エネ補助金	7.1%	17.6%	0.0%	0.0%	8.8%
事業承継補助金	21.4%	23.5%	36.4%	28.0%	23.5%
マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	42.9%	23.5%	18.2%	36.0%	23.5%
その他	0.0%	0.0%	9.1%	8.0%	2.9%

(2) 規模ごと

規模別にみると、小規模事業者は「小規模事業者持続化補助金」や「マル経融資」など、小規模事業者に特有の補助金・精度に関心が集まっている。一方、比較的規模の大きな事業者は「ものづくり補助金」や「消費税軽減税率対策補助金」などに関心を寄せている。

	小規模事業者 n=80	小規模事業者以外 n=35
小規模事業者持続化補助金	50.0%	34.3%
ものづくり・商業・サービス革新補助金	22.5%	40.0%
IT導入補助金	15.0%	28.6%
消費税軽減税率対策補助金	17.5%	37.1%
省エネ補助金	5.0%	11.4%
事業承継補助金	27.5%	20.0%
マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	38.8%	11.4%
その他	2.5%	5.7%

3. 総括

(1) 現状認識

はじめに、各業種の売上高D Iと営業利益（採算）D Iを比較する。

建設業・運輸業、卸売業、小売業をみると、「売上高D I > 営業利益（採算）D I」となっている。これは、売上高の増加が利益の増加に繋がっていない状況や、売上高は変わらないものの利益は減っている状況。つまり、利益の確保が難しい状況を表している。

現在、原材料価格の上昇や人材不足による人件費の上昇、物流費の上昇などが社会問題となっている。これらの要因が利益の確保を難しくしているものと考えられる。

売上高D I

建設業・運輸業	△5.3
製造業	△27.3
卸売業	12.5
小売業	△11.8
飲食業・サービス業	△1.9

営業利益（採算）D I

建設業・運輸業	△13.2
製造業	△27.3
卸売業	△6.3
小売業	△20.6
飲食業・サービス業	0.0

(2) 対応策

経営を続けるためには利益を確保していかなければならない。しかし、前述したように、現在、利益をあげるのは難しいという環境もある。そこで、あがってくるキーワードが『生産性向上』といえる。

『生産性向上』。それはつまり、「従業員1人あたりの成果を向上させる」ことと同義である。従業員一人ひとりが今よりも成果をあげられれば、利益の確保が可能であることは想像に難くない。

以下に、『生産性向上』による具体例を挙げてみたい。

労働生産性とは

$$\text{生産性} = \text{産出} \div \text{投入}$$



(労働) 生産性は、左図の計算式で求めることができる。生産性を上げるためには、分母の「労働投入量」を下げるか、分子の「労働による成果」を上げる、もしくはその両方を実施すれば良い。

①労働による成果を上げることによる生産性向上

同じ労働投入量でより多くの成果が上げられれば、生産性が向上したことになる。

たとえばブランド力強化による商品の付加価値向上、IT（ホームページ等）の利活用による新規顧客層への展開、顧客満足度の向上などが実現すれば、成果（付加価値）を上げることができる。

②労働投入量を下げることによる生産性向上

労働による成果（分子）が同じだとしても、その成果を得るための労働投入量が下がれば、生産性は向上する。

たとえば、設備投資や IT の利活用による業務効率化、従業員のモチベーションアップによる作業効率化などが実現すれば、労働投入量を下げることができる。

ア) 補助金の活用

生産性向上への取組みには投資が必要な場合もある。投資のリスクを減らすために補助金を活用できないか検討したい。八戸市の事業者の補助金の関心を業種ごとにみると、以下のとおりである。かなり高い割合で補助金等に関心を示していることが伺える。

	建設業・ 運輸業 n=28	製造業 n=17	卸売業 n=11	小売業 n=25	飲食業・ サービス業 n=34
小規模事業者持続化補助金	39.3%	35.3%	36.4%	60.0%	47.1%
ものづくり・商業・サービス革新補助金	7.1%	58.8%	36.4%	24.0%	29.4%
IT導入補助金	17.9%	17.6%	9.1%	12.0%	29.4%
消費税軽減税率対策補助金	21.4%	29.4%	45.5%	20.0%	17.6%
省エネ補助金	7.1%	17.6%	0.0%	0.0%	8.8%
事業承継補助金	21.4%	23.5%	36.4%	28.0%	23.5%
マル経融資（小規模事業者経営改善資金）	42.9%	23.5%	18.2%	36.0%	23.5%
その他	0.0%	0.0%	9.1%	8.0%	2.9%

このなかで「生産性向上に使える補助金」は以下のとおりである。上表では、「IT 導入補助金」への関心は少ないが IT の利活用は生産性向上に効果的である。本補助金は使い勝手も良いので、申請の検討に値するだろう。

参考 1) 労働による成果を上げることによる生産性向上に使える補助金

- ・ サービス等生産性向上 IT 導入支援事業（通称：IT 導入補助金）
- ・ 小規模事業者支援パッケージ事業（通称：小規模事業者持続化補助金）

参考 2) 労働投入量を下げることによる生産性向上に使える補助金

- ・ ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（通称：ものづくり補助金）
- ・ サービス等生産性向上 IT 導入支援事業（通称：IT 導入補助金）
- ・ 小規模事業者支援パッケージ事業（通称：小規模事業者持続化補助金）
- ・ 消費税軽減税率対策補助金（通称：レジ補助金）

補助金申請には事業計画書の作成が必要となるので、申請の際は、事前に商工会議所に相談してほしい。

参考資料（集計表、調査票）

1. 集計表

【経営状況について】

・前年同期(平成 29 年 1 月～6 月頃)と比べた現在(平成 30 年 1 月～6 月頃)の経営環境等の状況

【景況感（売上高）】	全体		小規模事業者		小規模事業者以外		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	20	12.2%	15	14.0%	5	8.8%	2	5.3%	2	9.1%	4	25.0%	4	11.8%	8	14.8%
やや増加	35	21.3%	22	20.6%	13	22.8%	11	28.9%	2	9.1%	3	18.8%	7	20.6%	12	22.2%
不変	43	26.2%	26	24.3%	17	29.8%	10	26.3%	8	36.4%	4	25.0%	8	23.5%	13	24.1%
やや減少	44	26.8%	28	26.2%	16	28.1%	10	26.3%	7	31.8%	2	12.5%	11	32.4%	14	25.9%
減少	22	13.4%	16	15.0%	6	10.5%	5	13.2%	3	13.6%	3	18.8%	4	11.8%	7	13.0%
D I	△ 6.7		△ 6.5		△ 7.0		△ 5.3		△ 27.3		12.5		△ 11.8		△ 1.9	
合計	164	100.0%	107	100.0%	57	100.0%	38	100.0%	22	100.0%	16	100.0%	34	100.0%	54	100.0%

【景況感（営業利益（採算））】	全体		小規模事業者		小規模事業者以外		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	12	7.2%	9	8.4%	3	5.4%	1	2.6%	2	9.1%	1	6.3%	2	5.9%	6	11.3%
やや増加	36	21.6%	25	23.4%	11	19.6%	9	23.7%	2	9.1%	4	25.0%	7	20.6%	14	26.4%
不変	51	30.5%	29	27.1%	19	33.9%	13	34.2%	8	36.4%	5	31.3%	9	26.5%	13	24.5%
やや減少	44	26.3%	29	27.1%	14	25.0%	10	26.3%	4	18.2%	3	18.8%	13	38.2%	13	24.5%
減少	24	14.4%	15	14.0%	9	16.1%	5	13.2%	6	27.3%	3	18.8%	3	8.8%	7	13.2%
D I	△ 12.0		△ 9.3		△ 16.1		△ 13.2		△ 27.3		△ 6.3		△ 20.6		0.0	
合計	167	100.0%	107	100.0%	56	100.0%	38	100.0%	22	100.0%	16	100.0%	34	100.0%	53	100.0%

【景況感（資金繰り）】	全体		小規模事業者		小規模事業者以外		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	5	3.0%	2	1.9%	3	5.3%	0	0.0%	1	4.5%	1	6.3%	0	0.0%	3	5.6%
やや増加	24	14.3%	17	15.9%	6	10.5%	4	10.5%	3	13.6%	1	6.3%	4	11.8%	11	20.4%
不変	95	56.5%	56	52.3%	36	63.2%	24	63.2%	10	45.5%	11	68.8%	19	55.9%	28	51.9%
やや減少	35	20.8%	25	23.4%	10	17.5%	8	21.1%	7	31.8%	1	6.3%	9	26.5%	10	18.5%
減少	9	5.4%	7	6.5%	2	3.5%	2	5.3%	1	4.5%	2	12.5%	2	5.9%	2	3.7%
D I	△ 8.9		△ 12.1		△ 5.3		△ 15.8		△ 18.2		△ 6.3		△ 20.6		3.7	
合計	168	100.0%	107	100.0%	57	100.0%	38	100.0%	22	100.0%	16	100.0%	34	100.0%	54	100.0%

【景況感（従業員）】	全体		小規模事業者		小規模事業者以外		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	7	4.2%	5	4.8%	2	3.5%	3	7.9%	1	4.5%	2	12.5%	0	0.0%	1	1.9%
やや増加	29	17.5%	8	7.6%	19	33.3%	7	18.4%	2	9.1%	3	18.8%	4	11.8%	11	21.2%
不変	99	59.6%	76	72.4%	21	36.8%	20	52.6%	12	54.5%	9	56.3%	25	73.5%	31	59.6%
やや減少	25	15.1%	14	13.3%	11	19.3%	7	18.4%	7	31.8%	1	6.3%	4	11.8%	6	11.5%
減少	6	3.6%	2	1.9%	4	7.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	6.3%	1	2.9%	3	5.8%
D I	3.0		△ 2.9		10.5		5.3		△ 18.2		18.8		△ 2.9		5.8	
合計	166	100.0%	105	100.0%	57	100.0%	38	100.0%	22	100.0%	16	100.0%	34	100.0%	52	100.0%

・現在(平成30年1月～6月頃)と比べた今後(平成30年7月～12月頃)の経営環境等の見通し

【景況感(売上高)】	全体		小規模事業者		小規模事業者以外		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	12	7.1%	7	6.6%	5	8.6%	2	5.4%	1	4.5%	2	12.5%	2	5.9%	5	9.1%
やや増加	45	26.8%	29	27.4%	15	25.9%	13	35.1%	6	27.3%	3	18.8%	8	23.5%	14	25.5%
不変	65	38.7%	37	34.9%	27	46.6%	12	32.4%	10	45.5%	5	31.3%	13	38.2%	24	43.6%
やや減少	27	16.1%	18	17.0%	7	12.1%	8	21.6%	2	9.1%	2	12.5%	6	17.6%	7	12.7%
減少	19	11.3%	15	14.2%	4	6.9%	2	5.4%	3	13.6%	4	25.0%	5	14.7%	5	9.1%
D I	6.5		2.8		15.5		13.5		9.1		△ 6.3		△ 2.9		12.7	
合計	168	100.0%	106	100.0%	58	100.0%	37	100.0%	22	100.0%	16	100.0%	34	100.0%	55	100.0%

【景況感(営業利益(採算))】	全体		小規模事業者		小規模事業者以外		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	9	5.5%	6	5.7%	3	5.3%	1	2.8%	1	4.5%	1	6.3%	1	3.0%	5	9.1%
やや増加	40	24.4%	22	21.0%	18	31.6%	8	22.2%	5	22.7%	3	18.8%	9	27.3%	15	27.3%
不変	68	41.5%	43	41.0%	24	42.1%	17	47.2%	10	45.5%	6	37.5%	13	39.4%	21	38.2%
やや減少	30	18.3%	21	20.0%	8	14.0%	8	22.2%	2	9.1%	2	12.5%	7	21.2%	10	18.2%
減少	17	10.4%	13	12.4%	4	7.0%	2	5.6%	4	18.2%	4	25.0%	3	9.1%	4	7.3%
D I	1.2		△ 5.7		15.8		△ 2.8		0.0		△ 12.5		△ 0.0		10.9	
合計	164	100.0%	105	100.0%	57	100.0%	36	100.0%	22	100.0%	16	100.0%	33	100.0%	55	100.0%

【東日本大震災の影響について】

【東日本大震災の影響】	全体		小規模事業者		小規模事業者以外		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
震災の影響がまだある	8	4.8%	5	4.8%	2	3.4%	0	0.0%	3	14.3%	3	18.8%	1	3.0%	0	0.0%
震災の影響はない	158	95.2%	100	95.2%	56	96.6%	38	100.0%	18	85.7%	13	81.3%	32	97.0%	55	100.0%
合計	166	100.0%	105	100.0%	58	100.0%	38	100.0%	21	100.0%	16	100.0%	33	100.0%	55	100.0%

【補助金・制度について】

・今後活用してみたい、または関心がある補助金・制度(複数回答可)

【今後活用したい補助金・制度】	全体		小規模事業者		小規模事業者以外		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
小規模事業者持続化補助金	53	45.3%	40	50.0%	12	34.3%	11	39.3%	6	35.3%	4	36.4%	15	60.0%	16	47.1%
ものづくり・商業・サービス革新補助金	32	27.4%	18	22.5%	14	40.0%	2	7.1%	10	58.8%	4	36.4%	6	24.0%	10	29.4%
IT導入補助金	23	19.7%	12	15.0%	10	28.6%	5	17.9%	3	17.6%	1	9.1%	3	12.0%	10	29.4%
消費税軽減税率対策補助金	28	23.9%	14	17.5%	13	37.1%	6	21.4%	5	29.4%	5	45.5%	5	20.0%	6	17.6%
省エネ補助金	8	6.8%	4	5.0%	4	11.4%	2	7.1%	3	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.8%
事業承継補助金	30	25.6%	22	27.5%	7	20.0%	6	21.4%	4	23.5%	4	36.4%	7	28.0%	8	23.5%
マル経融資(小規模事業者経営改善資金)	37	31.6%	31	38.8%	4	11.4%	12	42.9%	4	23.5%	2	18.2%	9	36.0%	8	23.5%
その他	4	3.4%	2	2.5%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	2	8.0%	1	2.9%

